

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分			
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
市町村名	小谷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,090,034	4,642,126	実質収支比率	3.1	3.2		
人口	令和2年国調(人)	2,647	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	5,912,356	4,466,103	経常収支比率	83.6	79.3			
	平成27年国調(人)	2,904			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,678	176,023	(※1)	(86.3)	(81.7)			
増減率(%)	-8.8	中部	○	実質収支	104,988	99,889	標準財政規模	2,377,562	2,358,375	財政力指数	0.24	0.24			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	2,769	第1次	過疎	○	歳年度収支	72,690	76,134	公債費負担比率	20.0	22.1				
	うち日本人(人)	2,689		170	252	積立金	-3,444	-23,113	健全化判断比率	-	-				
	令和02.01.01(人)	2,965	第2次	山振	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	2,759		10.6	14.5	繰上償還金	18,495	0	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-6.6		342	322	積立金取崩し額	80,000	0	実質公債費比率	11.2	11.4				
	うち日本人(人)	2,759	第3次	低開発	×	実質単年度収支	-64,949	-2,737	将来負担比率	-	-				
	増減率(%)	-2.5		1,088	1,169	指数表選定	○	基準財政収入額	519,986	508,519	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	267.91		68.0	67.1	基準財政需要額	2,176,358	2,152,676	標準税収入額等	654,407	646,495	経常経費充当一般財源等	2,003,613	1,905,067		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	10				歳入一般財源等	2,909,566	2,871,347	地方債現在高	5,123,245	4,940,519	うち公的資金	4,309,705	4,427,467		
世帯数(世帯)	1,145				債務負担行為額(支出予定額)	1,444	2,889	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	13,497	26,267		
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	64,768	64,768	その他特定目的基金	3,351,005	3,742,559
	市区町村長	1	6,200	一般職員	58	167,214	2,883	地方債現在高	5,123,245	4,940,519	うち公的資金	4,309,705	4,427,467		
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,444	2,889	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	4	10,496	2,624	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	13,497	26,267		
	議会議長	1	2,600	教育公務員	-	-	-	財政調整基金	2,151,146	2,231,146	減債基金	64,768	64,768		
	議会副議長	1	2,040	臨時職員	1	*	*	積立金現在高	64,768	64,768	その他特定目的基金	3,351,005	3,742,559		
	議会議員	8	1,850	合計	59	169,353	2,870	地方債現在高	5,123,245	4,940,519	うち公的資金	4,309,705	4,427,467		
					ラスバイレス指数			93.1	債務負担行為額(支出予定額)	1,444	2,889	収益事業収入	-	-	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業会計	(7)	北アルプス広域連合	(17)	道の駅おたり						
		(3)	国民健康保険診療施設特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	(一般会計)	(18)	おたり振興公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	(介護保険事業特別会計)	(19)	おたりアセット						
						(10)	白馬山麓事務組合								
						(11)	長野県後期高齢者医療広域連合								
						(12)	(一般会計)								
						(13)	(後期高齢者医療事業会計)								
						(14)	長野県市町村総合事務組合								
						(15)	(一般会計)								
						(16)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	508,832	8.4	508,832	21.9	普通税	498,383	97.9	-	
地方譲与税	55,766	0.9	55,766	2.4	法定普通税	498,383	97.9	-	
利子割交付金	201	0.0	201	0.0	市町村民税	124,600	24.5	-	
配当割交付金	891	0.0	891	0.0	個人均等割	5,407	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	所得割	89,777	17.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,231	2.6	-	
地方消費税交付金	71,120	1.2	71,120	3.1	法人税割	16,185	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	352,416	69.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	347,113	68.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,799	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,568	1.9	-	
自動車税環境性能割交付金	3,314	0.1	3,314	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	2,236	0.0	2,236	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	565	0.0	565	0.0	目的税	10,449	2.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,634	0.0	1,634	0.1	法定目的税	10,449	2.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0	入湯税	10,449	2.1	-	
地方交付税	1,998,006	32.8	1,655,260	71.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,655,260	27.2	1,655,260	71.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	342,735	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,643,895	43.4	2,301,149	99.1	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	636	0.0	636	0.0	合計	508,832	100.0	-	
分担金・負担金	13,982	0.2	-	-					
使用料	66,759	1.1	15,612	0.7					
手数料	2,822	0.0	-	-					
国庫支出金	1,065,812	17.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	217,212	3.6	-	-					
財産収入	10,304	0.2	4,196	0.2					
寄附金	322,042	5.3	-	-					
繰入金	682,740	11.2	-	-					
繰越金	176,023	2.9	-	-					
諸収入	122,045	2.0	-	-					
地方債	765,762	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	6,167	0.1	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	67,895	1.1	-	-					
歳入合計	6,090,034	100.0	2,321,593	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,701	0.9	-	51,701	
総務費	1,163,621	19.7	130,598	320,620	
民生費	545,262	9.2	12,362	344,357	
衛生費	233,550	4.0	27,446	202,593	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,139,702	19.3	906,170	217,703	
商工費	921,200	15.6	55,288	294,093	
土木費	780,226	13.2	261,868	502,901	
消防費	154,189	2.6	39,721	106,452	
教育費	300,307	5.1	33,579	205,294	
災害復旧費	25,204	0.4	-	6,455	
公債費	597,394	10.1	-	581,067	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,912,356	100.0	1,467,032	2,833,236	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,433,884	24.3	1,282,587	1,235,033	51.6
人件費	706,627	12.0	666,720	637,527	26.6
うち職員給	369,942	6.3	351,392	-	-
扶助費	129,863	2.2	34,800	34,634	1.4
公債費	597,394	10.1	581,067	562,872	23.5
元利償還金	597,394	10.1	581,067	562,872	23.5
内 うち元金	583,036	9.9	566,709	548,514	22.9
訳 うち利子	14,358	0.2	14,358	14,358	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,986,236	50.5	1,396,753	768,580	32.1
物件費	694,902	11.8	350,697	177,973	7.4
維持補修費	323,876	5.5	282,209	83,987	3.5
補助費等	1,648,660	27.9	674,912	434,867	18.2
うち一部事務組合負担金	287,831	4.9	248,334	199,592	8.3
繰出金	105,382	1.8	80,791	71,753	3.0
積立金	198,416	3.4	8,144	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,492,236	25.2	153,896	-	-
うち人件費	27,643	0.5	12,833	-	-
内 普通建設事業費	1,467,032	24.8	147,441	-	-
うち補助	953,696	16.1	55,486	-	-
うち単独	513,303	8.7	91,922	-	-
災害復旧事業費	25,204	0.4	6,455	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,912,356	100.0	2,833,236	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 長野県小谷村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-34 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-34 and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-57 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, 特定財源, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

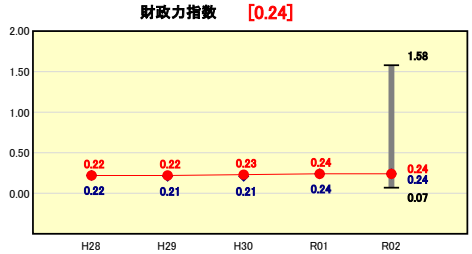
長野県小谷村

人口	2,769人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,689人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	267.91km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.2%
歳入総額	6,090,034千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,912,356千円		市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	72,690千円		(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,377,562千円			
地方債現在高	5,123,245千円			



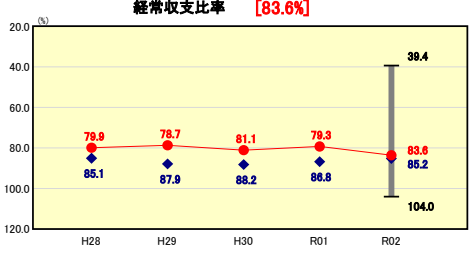
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



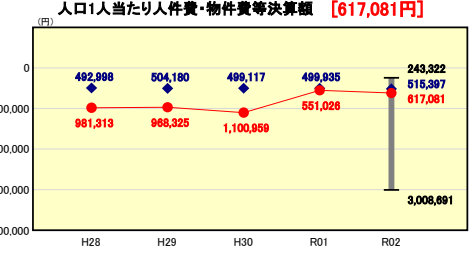
類似団体内順位 17/87 全国平均 0.51 長野県平均 0.40  
**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。ふるさと応援寄附金事業以外の物件費等を昨年度ベース以下とすることや、公共施設を適正に管理し、歳出予算の徹底的な見直しと小谷村総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある持続可能な村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



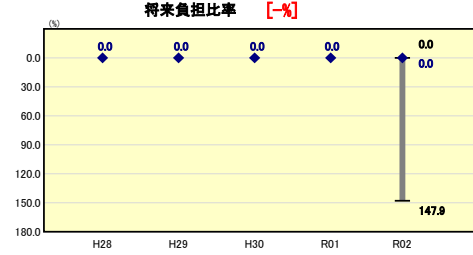
類似団体内順位 17/87 全国平均 93.1 長野県平均 87.4  
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均値(85.2%)を下回っている。地理的・地域的な条件等から維持管理に必要な施設や道路等の補修・除雪費など、施設の長寿命化・維持管理に係る経費が多くなる傾向にあり、経常的なコストを圧縮することが困難な状況である。そのため、早期改善は見込めないが、今後も効率的な行政運営に努め、改善を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況



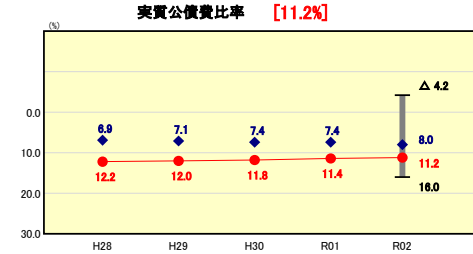
類似団体内順位 29/87 全国平均 145,817 長野県平均 158,877  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 地域おこし協力隊・集落支援員を採用しているため、人件費・活動費などにより類似団体平均値を上回っている。その経費は特別交付税措置されているため、実質的な負担は軽減されているが、経常経費の見直しを行い、経費削減を図る必要がある。  
 令和元年度から大幅に減少しているのは、ふるさと納税制度の見直しに伴う返礼品等の物件費の減少が主な要因となっている。

#### 将来負担の状況



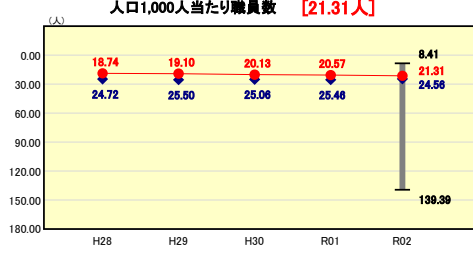
類似団体内順位 1/87 全国平均 24.9 長野県平均 0.0  
**将来負担比率の分析欄**  
 交付税算入率の高い地方債借入(過疎対策事業債)を優先的に借入している。また、ふるさと応援寄附金事業による積立金により、将来負担比率が算定されない状況を維持している。今後は、保有する基金の取り崩しを抑制するとともに、真に必要な事業に予算を投じることで、健全な行政運営を推進する。  
 平成30年度末基金現在高 6,709,848千円  
 令和元年度末基金現在高 6,127,628千円  
 令和02年度末基金現在高 5,643,304千円

#### 公債費負担の状況



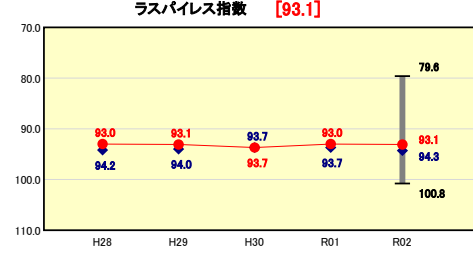
類似団体内順位 54/87 全国平均 5.7 長野県平均 6.1  
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、大規模施設の改修・建設の際に発行した過疎対策事業債の償還が終了してきていることにより、負担比率は改善傾向にある。しかしながら、道路・橋梁改良や施設の建設・補修工事等は地方債を活用しなければ実行できないことから、起債の適正管理に努める必要がある。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 18/87 全国平均 8.16 長野県平均 8.31  
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 行政事務分担の見直しや、人員の適正配置に努めているため、類似団体平均を下回っている。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/87 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3  
**ラスパイルス指数の分析欄**  
 類似団体と同等程度の水準になっている。今後も、民間の状況等を踏まえバランスの取れた水準を保つように努めていく。

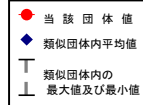
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

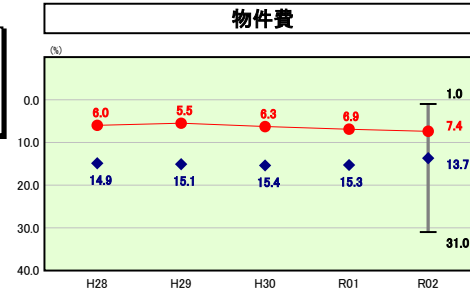
長野県小谷村

## 経常収支比率の分析

人口	2,789	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,689	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	267.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	6,090,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,912,366	千円			
実質収支	72,690	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	2,377,562	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
地方債現在高	5,123,245	千円			



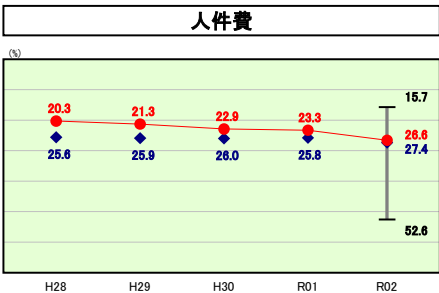
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/87 全国平均 14.3 長野県平均 12.5

#### 物件費の分析欄

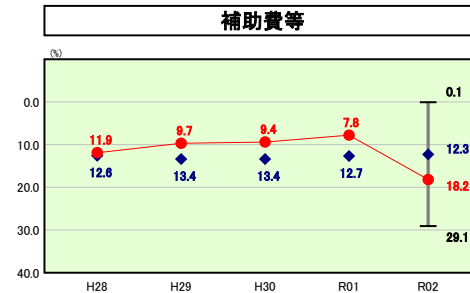
物件費として大きな割合を占める一般廃棄物処理や村営バス運行等の委託料は業者と協議の中で低い委託料に抑えている。また物件費を補助事業等の臨時的な特定財源を活用することにより賄い、経常経費の抑制に努めている。



類似団体内順位 23/87 全国平均 26.8 長野県平均 24.6

#### 人件費の分析欄

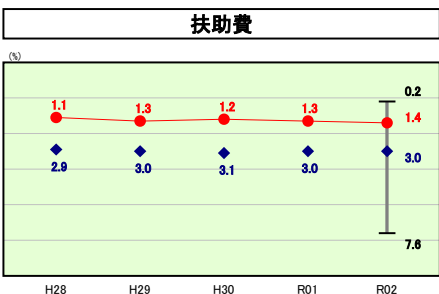
平均を下回っている。人口1,000人あたり職員数についても平均を下回っていることから、今後も適正な人員配置等を推進し、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 57/87 全国平均 10.7 長野県平均 14.9

#### 補助費等の分析欄

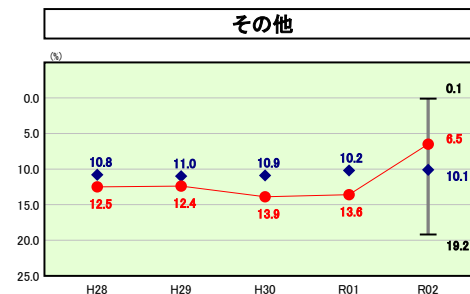
令和2年度に簡易水道事業及び下水道事業が公営企業化したことから一般会計からの繰出金が補助費となり、類似団体平均を下回る形となった。公営企業会計への補助金や一部事務組合等への負担金は毎年見直しを行い、適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 17/87 全国平均 12.4 長野県平均 7.1

#### 扶助費の分析欄

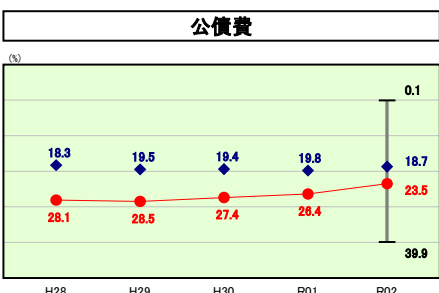
児童手当や福祉医療費等が主な扶助費となるが、その他は大きな支出がないため、低い水準に留まる傾向にある。



類似団体内順位 17/87 全国平均 12.6 長野県平均 12.3

#### その他の分析欄

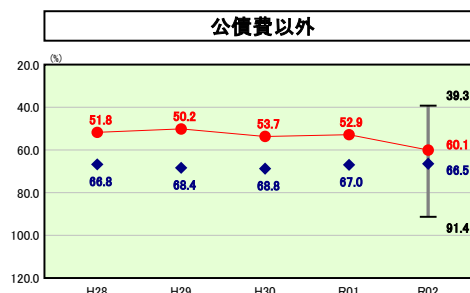
令和2年度に類似団体平均を下回った。これは簡易水道事業会計及び下水道事業会計への繰出金が補助費等となったことが要因である。その他、道路や公共施設の維持管理に係る経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 60/87 全国平均 16.3 長野県平均 16.0

#### 公債費の分析欄

公債費については、償還が進み改善傾向にあるが、類似団体平均を大きく上回り、順位も下位に位置している。これは、普通建設事業費等の財源として過疎対策事業債を主とした起債に依存しているためである。高い割合で交付税措置される起債を優先しているが、プライマリーバランスを考慮しながら適正な起債管理を行っていく。



類似団体内順位 8/87 全国平均 76.8 長野県平均 71.4

#### 公債費以外の分析欄

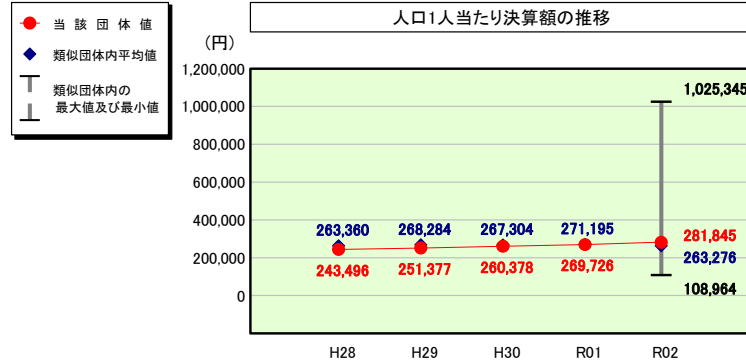
類似団体平均値を下回っている。類似団体平均を下回っている要因としては、過疎対策事業債ソフト事業の活用により、一般財源の投入が少なくなっていることが考えられる。しかし、道路や公共施設に係る維持管理経費が増加傾向にあるため、抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県小谷村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

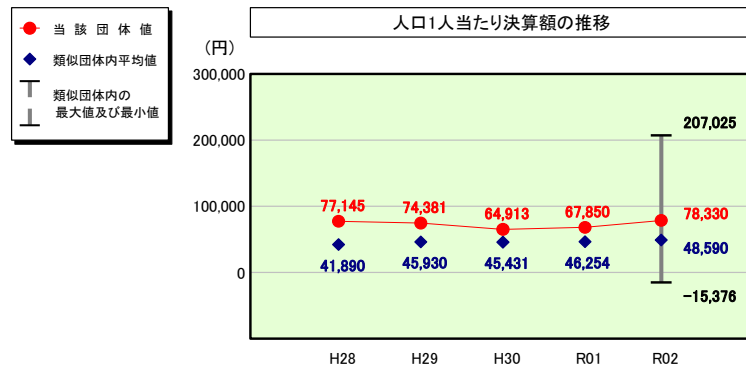
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	706,627	255,192	239,985	6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	90,510	32,687	24,622	32.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,358	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,864	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,643	9,983	6,185	61.4
▲退職金	▲44,351	▲16,017	▲18,737	▲14.5
合計	780,429	281,845	263,276	7.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.31	24.56	▲3.25
ラスバイレス指数	93.1	94.3	▲1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

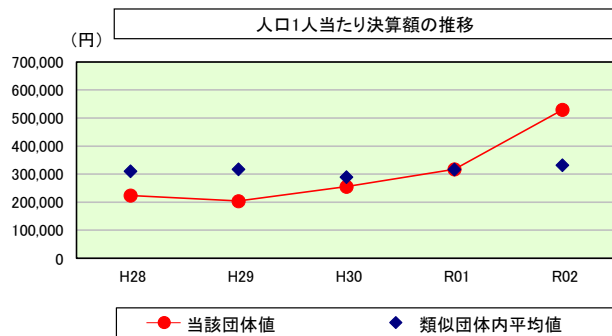


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	597,394	215,744	149,198	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	136,100	49,151	31,871	54.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,295	2,996	4,984	▲39.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,220	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲特定財源の額	▲16,327	▲5,896	▲8,070	▲26.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲508,567	▲183,664	▲130,648	40.6
合計	216,895	78,330	48,590	61.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	681,297	223,964	▲16.4	310,300	7.8	▲24.2
うち単独分	453,103	148,949	102.3	157,576	7.5	94.8
H29	609,532	204,198	▲8.8	317,319	2.3	▲11.1
うち単独分	324,714	108,782	▲27.0	164,214	4.2	▲31.2
H30	761,137	255,329	25.0	289,738	▲8.7	33.7
うち単独分	483,993	162,359	49.3	156,238	▲4.9	54.2
R01	940,831	317,312	24.3	316,937	9.4	14.9
うち単独分	688,462	232,196	43.0	199,150	27.5	15.5
R02	1,467,032	529,806	67.0	332,350	4.9	62.1
うち単独分	513,303	185,375	▲20.2	200,453	0.7	▲20.9
過去5年間平均	891,966	306,122	18.2	313,329	3.1	15.1
うち単独分	492,715	167,532	29.5	175,526	7.0	22.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

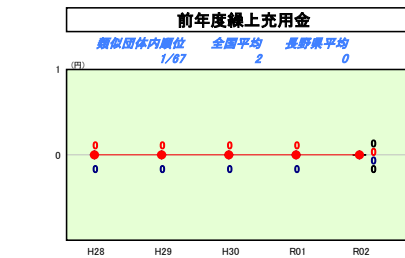
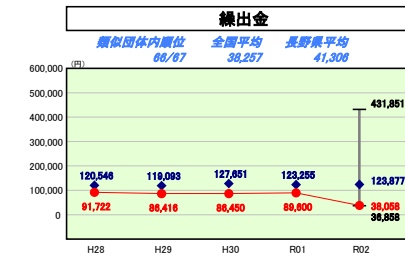
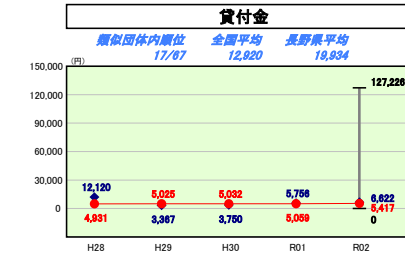
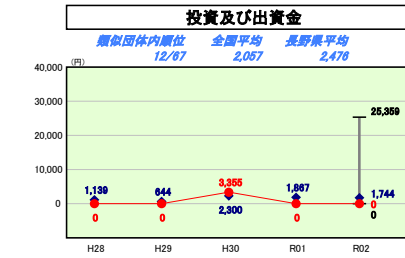
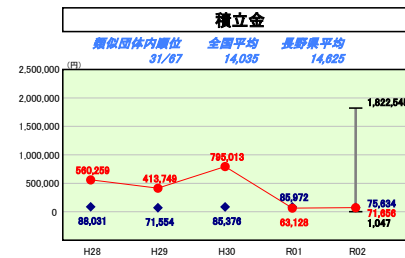
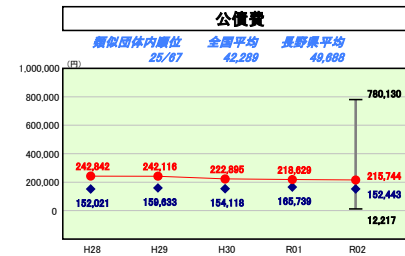
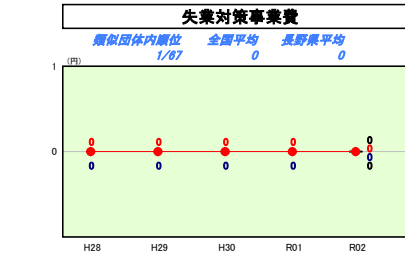
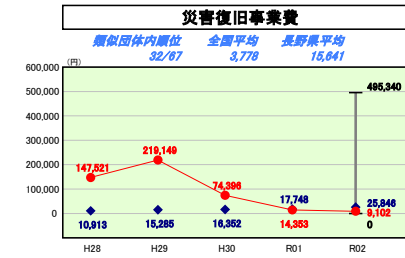
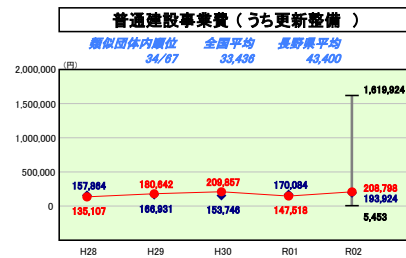
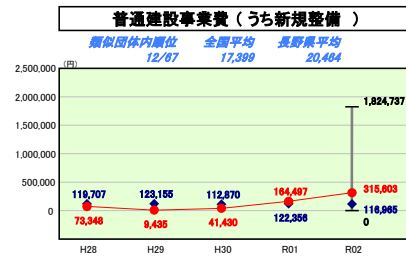
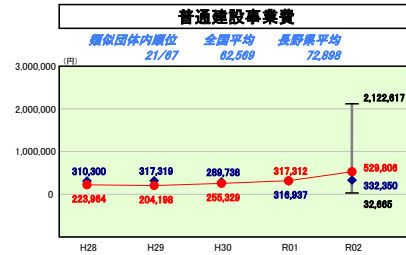
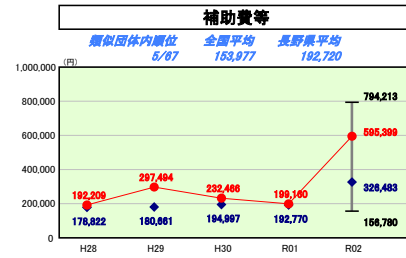
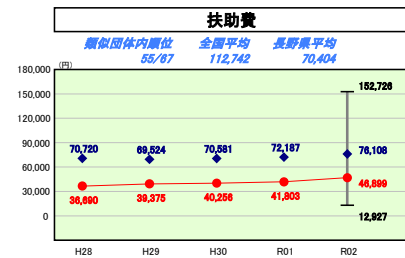
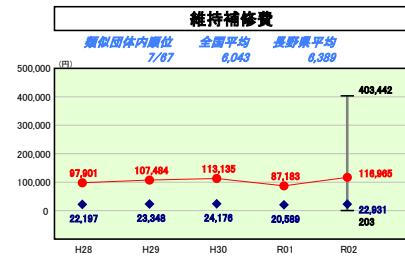
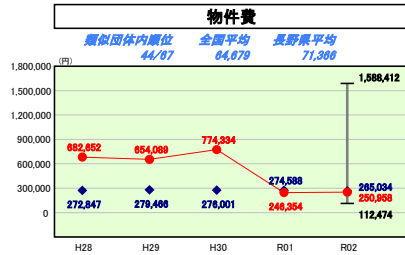
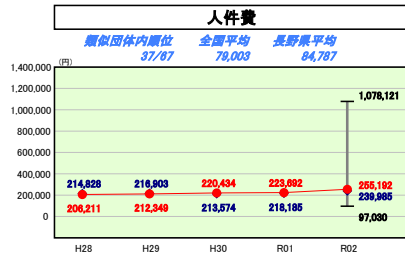
令和2年度

長野県小谷村

人口	2,769人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	2,689人(03.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%		
世帯数	287.91世帯	実収実費比率	11.2	%		
歳入総額	6,090,034千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	5,912,356千円	市町村類型	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2	H30 I-2
実収収支	72,690千円	(年度毎)	R01 I-2	R02 I-2		
標準財政規模	2,377,562千円					
地方債現在高	5,123,245千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

地域的・地形的な状況から住民が生活する地区が点在しているため、道路の維持補修費(除雪費)や普通建設事業費及び普通建設事業の特定財源として発行した公債費(過疎対策事業債等)の比率が恒常的に高くなっている。  
 補助費は、新型コロナウイルス感染症の緊急観光対策事業による増加と、簡易水道事業と下水道事業の公営企業化により、科目が繰入金から補助費への移行したことによる増加となっている。  
 災害復旧事業費は、平成26年神城断層地震災害の災害復旧工事が完了しているため減少している。  
 物件費は、平成30年度まではふるさと応援寄附事業による返礼品等により増加していたが、令和元年度以降はふるさと納税制度の見直しにより、減少している。  
 積立金は、平成30年度まではふるさと応援寄附事業による寄附金の増加により「信州小谷村ふるさと応援基金」の積立額が増加したものであるが、令和元年度以降は寄付金の減により減少している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

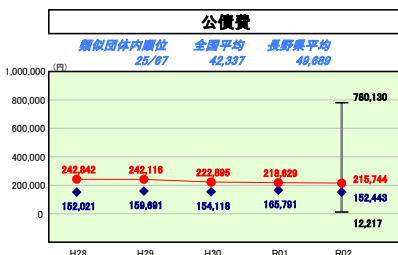
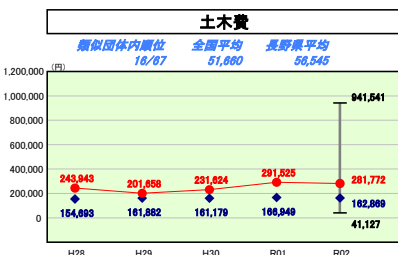
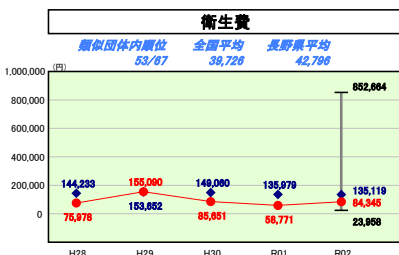
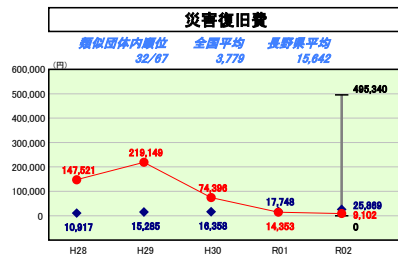
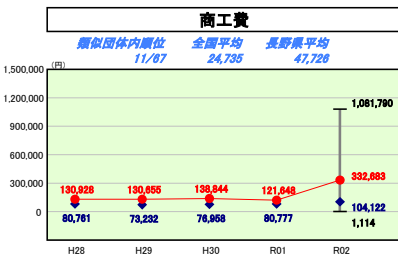
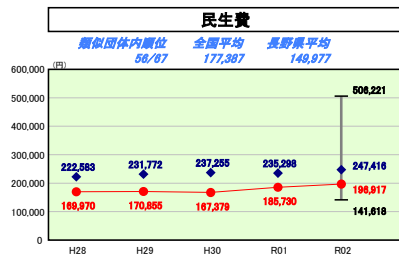
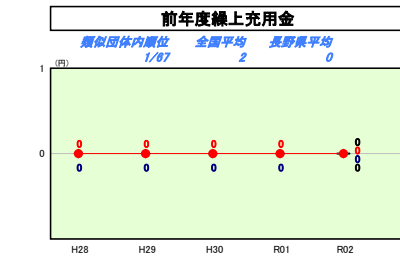
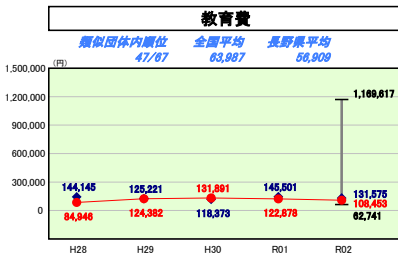
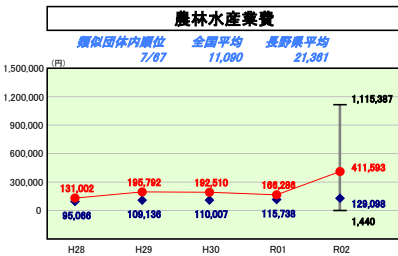
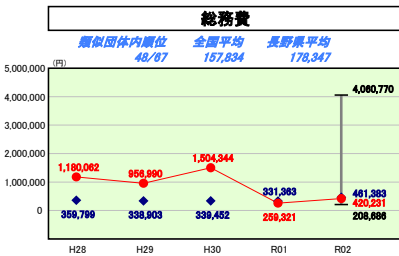
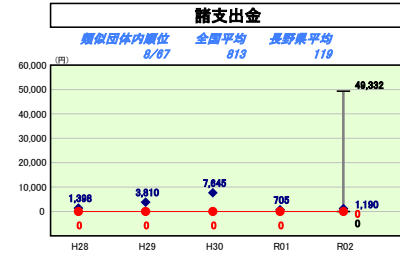
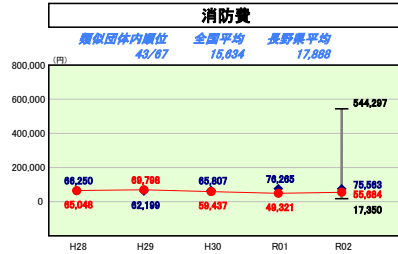
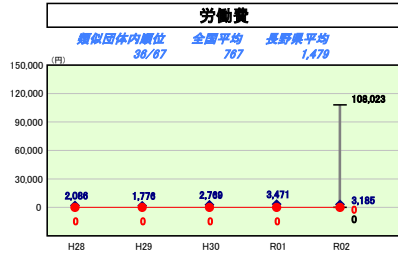
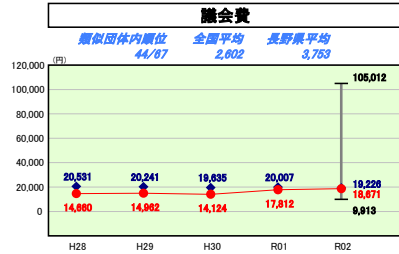
令和2年度

長野県小谷村

人口	2,769人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,689人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	267.91世帯	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	6,090,034千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,912,356千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	72,690千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,377,562千円		
地方債現在高	5,123,245千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

○総務費は、平成30年度まではふるさと応援寄付事業による寄附金が増加したことによる返礼品や事務費が大きくなっていましたが、令和元年度以降はふるさと納税制度の見直しにより減少している。  
 ○農林水産業費は、複合拠点施設の建設工事の実施に伴い、増加したものである。○民生費は、子育て世帯での臨時特別給付金(村費拡充分)の実施に伴い、増加したものである。  
 ○商工費は、観光を主産業としていることから、山岳観光の観光誘客・国立公園や登山道等の整備に要する経費が多いため、類似団体平均と比較して高くなる傾向にある。また、令和2年度の増加に関しては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種緊急観光対策事業の実施により増加している。  
 ○災害復旧費は、平成26年度神城断層地震災害の災害復旧工事が完了したことにより、減少してきている。○衛生費は、新型コロナワクチン接種業務の実施により令和2年度は増加している。  
 ○土木費は、令和元年度に村営住宅を新規で建設している。令和2年度は大型の建設事業は実施していないが、大雪に伴う除雪経費109百万円が増額となり、同規模で推移している。

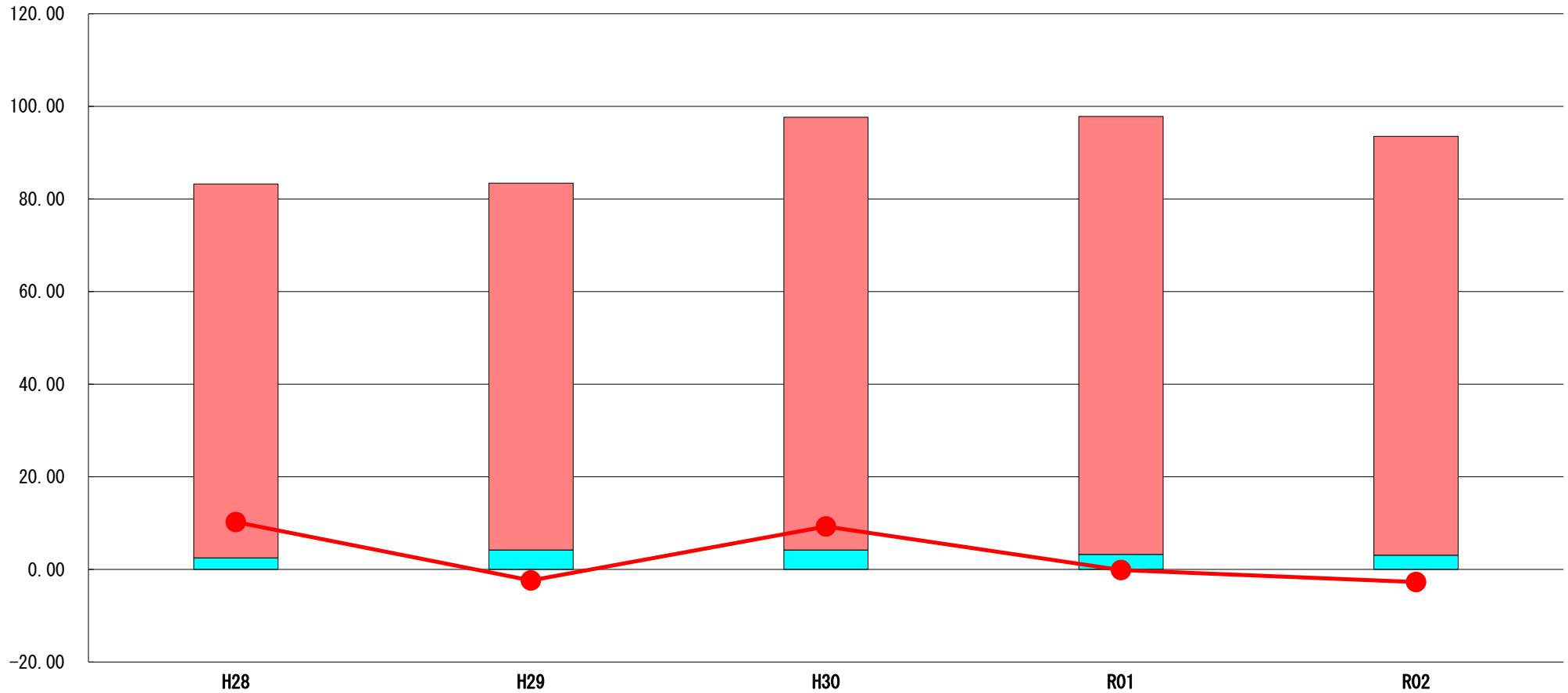


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

長野県小谷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		80.74	79.24	93.47	94.61	90.48
 実質収支額		2.50	4.19	4.20	3.23	3.06
 実質単年度収支		10.22	▲ 2.37	9.26	▲ 0.12	▲ 2.73

## 分析欄

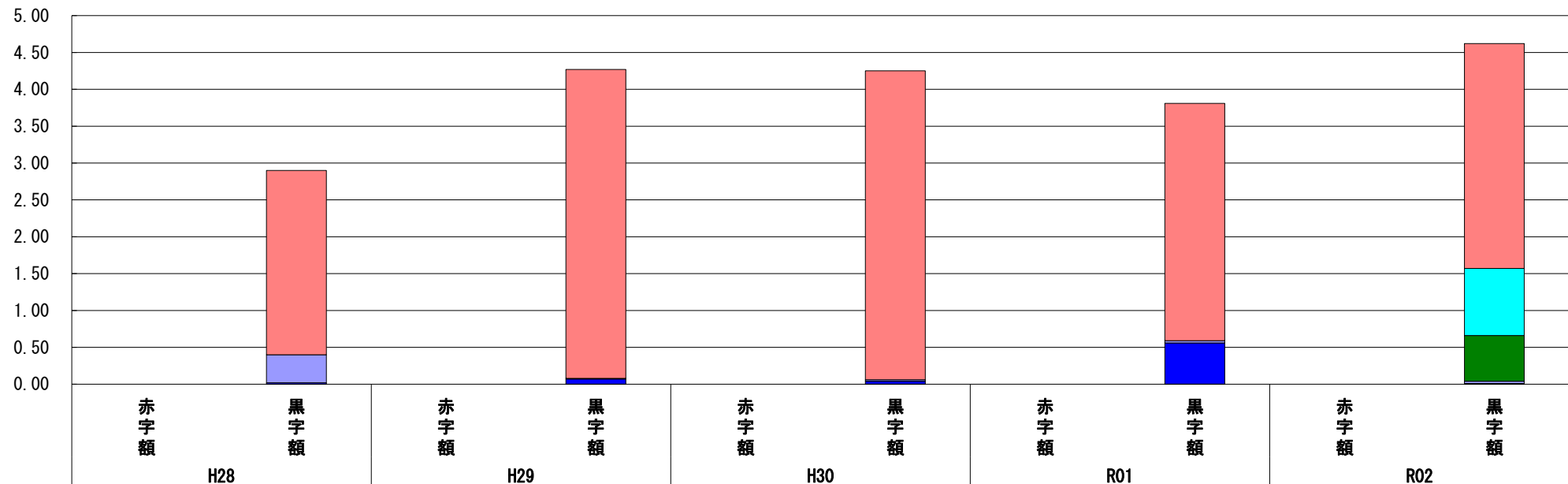
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急観光対策事業などの各事業を実施した。コロナの影響下においても、臨時交付金などの財源を活用しながら事業を実施し、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えることができた。標準財政規模比に対する基金残高も高い水準で維持していることから、良好な状況と言える。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

長野県小谷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.50	4.19	4.19	3.22	3.05
簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.91
下水道事業会計		-	-	-	-	0.62
国民健康保険特別会計		0.38	0.01	0.02	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
国民健康保険診療施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.07	0.04	0.56	-

#### 分析欄

公営企業会計及び特別会計では、人口減少等の影響により収支の悪化があり、一般会計からの繰入を行っているが、これを含めても全ての会計において黒字となっている。  
簡易水道事業会計及び下水道事業会計の2会計は、令和2年度から公営企業会計に移行した。経営状況がより明確になるため、一層の経営努力を進めていく。

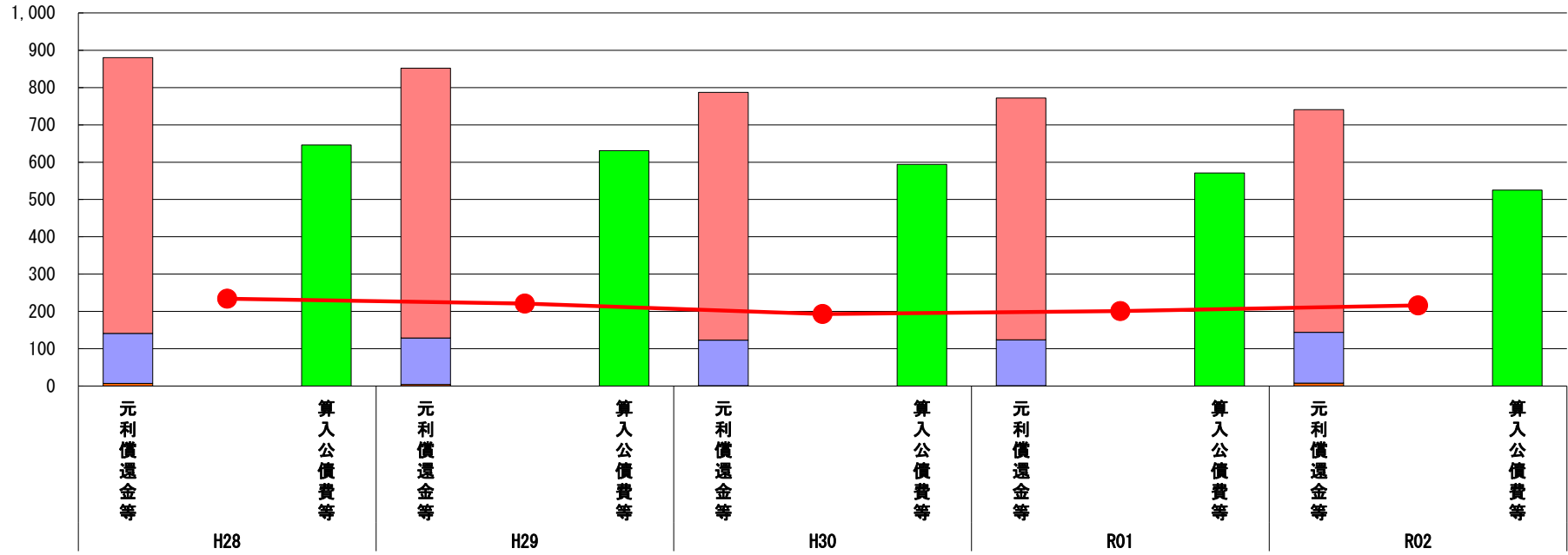
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県小谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		739	723	664	648	597
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		134	125	122	123	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	4	1	1	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		646	631	594	571	525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	221	193	201	216

**分析欄**

起債償還のピークは過ぎているが、依然として公債費負担は非常に大きいものになっている。これは、各施設の整備に充てた起債や、インフラの改良・補修等に過疎対策事業債を活用しているためである。起債の新規発行を伴う普通建設事業については、村の総合計画に沿った政策・喫緊の課題に注視し、事業の選定を行っていく。

起債借入については、借入利率の有利な借入先を優先的に選定し、充当率・交付税算入率の高い起債を中心に借入を行っている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債なし

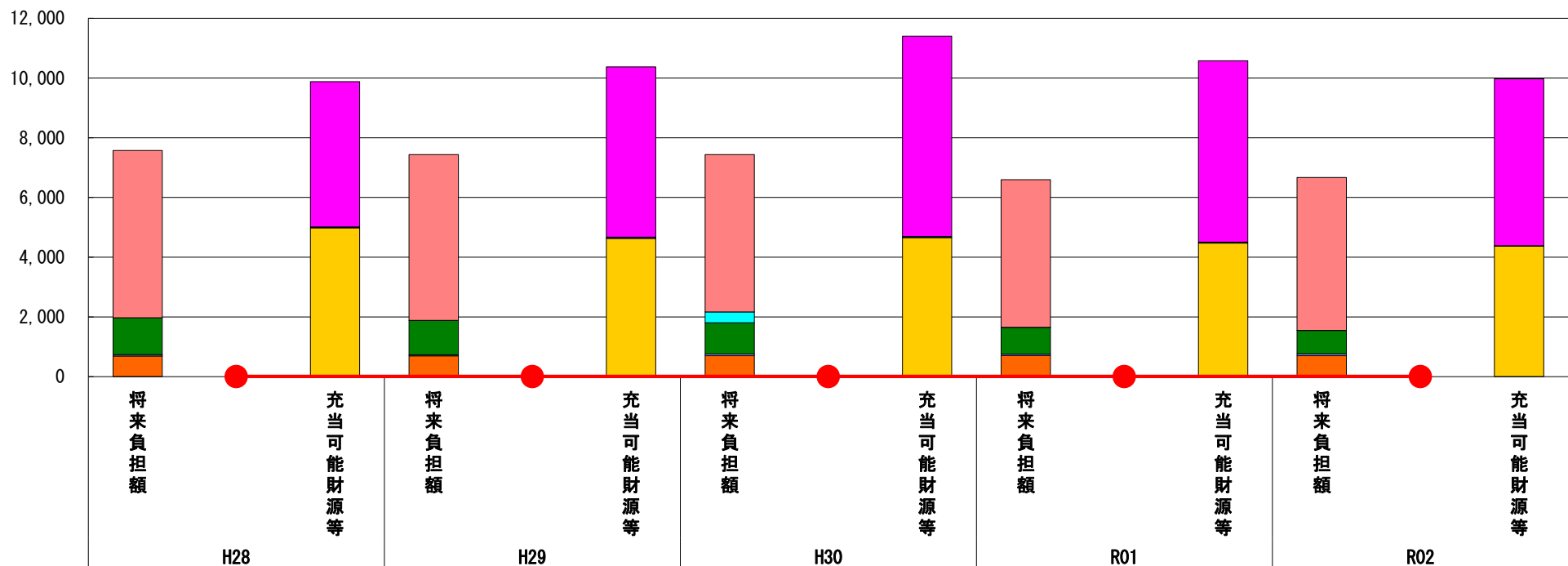
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県小谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,602	5,554	5,269	4,941	5,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	6	364	3	1
	公営企業債等繰入見込額		1,236	1,142	1,043	896	784
	組合等負担等見込額		46	40	61	45	63
	退職手当負担見込額		691	694	700	709	701
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,867	5,701	6,710	6,076	5,591
	充当可能特定歳入		29	43	36	30	9
	基準財政需要額算入見込額		4,985	4,631	4,659	4,474	4,376
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,306	▲ 2,939	▲ 3,968	▲ 3,985	▲ 3,304

## 分析欄

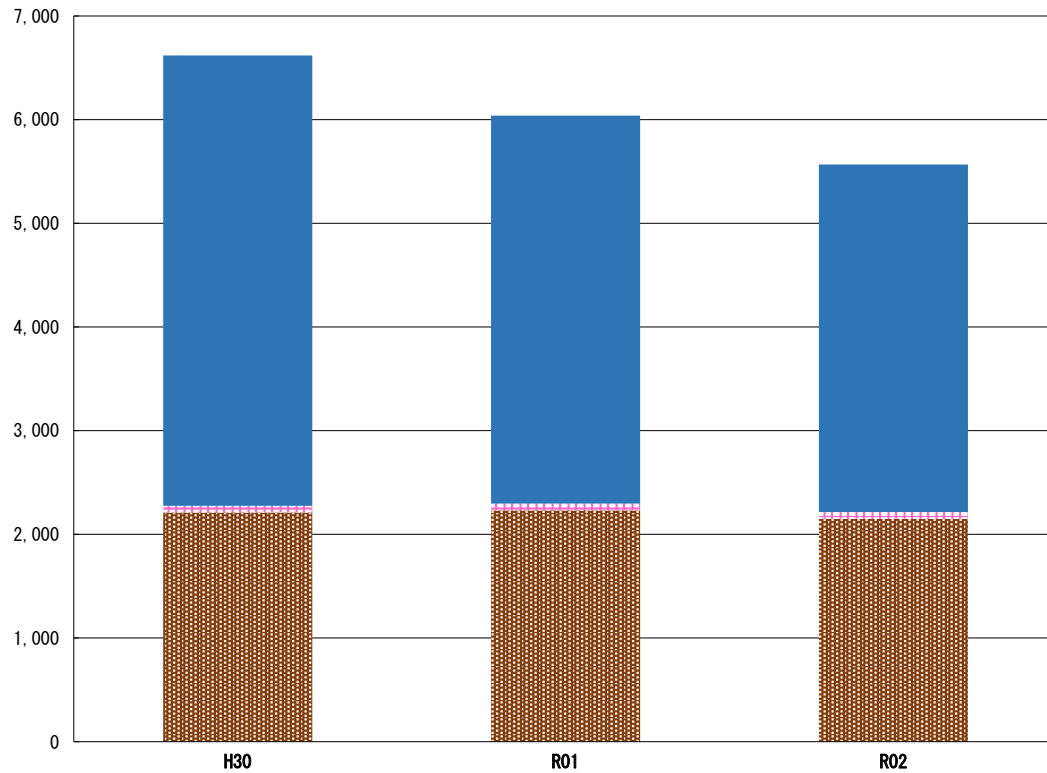
平成30年度に充当可能基金が増加した要因は、ふるさと応援寄附により寄付金額が増加によるものであり、それ以降はふるさと納税制度の見直しにより、積立額が減少している。ふるさと応援基金は目的に沿って使用するという性格上、長期的に積み立てておくものではないと考えているため、計画的に活用していくことで基金額は減少していくことが予想される。

また、地方債の現在高について、令和2年度は複合拠点施設の建設に伴い借入により増加しているが、地方債の償還は順調に進んでいるため将来負担額は算定されない水準を維持している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,211	2,231	2,151
減償基金		65	65	65
その他特定目的基金		4,343	3,743	3,351
信州小谷村ふるさと応援基金		3,267	2,780	2,494
公共施設整備基金		620	505	398
福祉基金		152	152	152
スポーツ振興基金		125	125	121
奨学金貸与基金		57	57	57
基金残高合計		6,619	6,038	5,567

令和2年度

長野県小谷村

## 基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、一般会計全体で55.7億円となっており、前年度から4.7億円の減少となっている。これは、その他特定目的基金の信州小谷村ふるさと応援寄附基金を活用した事業の実施により2.9億円の減少、公共施設整備基金を財源とした事業の実施により1.1億円を実施したことが主な要因である。

(今後の方針)

信州小谷村ふるさと応援基金は、豊かな暮らしづくりに関する事業・豊かな村づくりに関する事業・子ども達の自然体験に関する事業等、目的に沿って活用していくため、循環させる基金として位置づけて計画的に活用していく見通しである。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急観光対策事業などの各事業の実施に伴い、0.8億円の取り崩しを行った。そのため、基金残高は21.5億円となっている。

平成30年度末残高 2,210,770千円

令和元年度末残高 2,231,146千円

令和02年度末残高 2,151,146千円

(今後の方針)

人口減少などの理由により、税収等一般財源の減少が見込まれるため、将来の運営資金として基金残高の調整を行っていく。また、平成26年の神城断層地震災害や新型コロナウイルス感染症などに対応するため、ある程度の基金積立が必要と考えている。

## 減償基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

現在の基金残高を維持していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

信州小谷村ふるさと応援基金：小谷村の発展や豊かな自然の存続を願う寄附を運用し、個性的な村づくりを推進する。  
 公共施設整備基金：将来の公共施設等の老朽化等による施設更新に備える。  
 福祉基金：高齢化社会の到来に備え、福祉活動の推進、快適な生活環境の形成を図るため、制度改正等により不利補正に備える。  
 スポーツ振興基金：村民の健康と体力づくりを図るため、スキー活動等や村スポーツ協会の活動を推進する。  
 奨学金貸与基金：奨学金貸与に関する事務を円滑かつ効率的に行う。

(増減理由)

信州小谷村ふるさと応援基金：豊かな暮らしづくりに関する事業など、各事業を実施したことによる減少  
 公共施設整備基金：庁舎改修や村道補修改良工事の実施による減少  
 福祉基金：増減なし  
 スポーツ振興基金：スキー関係やその他スポーツの振興を図るため、定期的に取崩を行っていることにより減少  
 奨学金貸与基金：増減なし

(今後の方針)

信州小谷村ふるさと応援基金：豊かな暮らしづくりに関する事業など、目的に沿って活用していく予定があるため、基金額は減少する見通しである。  
 公共施設整備基金：庁舎など公共施設の長寿命化など、施設整備に活用していく。  
 福祉基金：制度改正等による不利補正に備える。  
 スポーツ振興基金：スキー関係やその他スポーツの振興を図るため、定期的に取崩を行っていく。